

# 予防・健康づくりに関する大規模実証事業の実施

保険者等に対して適切な予防健康事業の実施を促進するため、**予防・健康づくりの健康増進効果等のエビデンスを確認・蓄積するための実証事業**を行う。

## ● 実証事業の内容（予定）

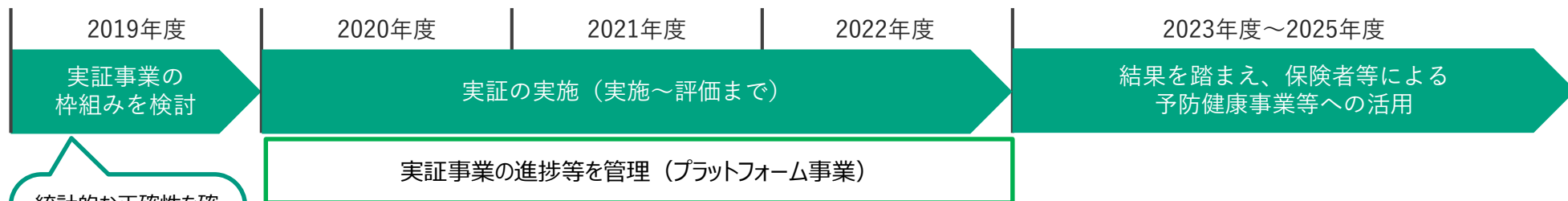
- 特定健診・保健指導の効果的な実施方法に係る実証事業
- がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業
- 重症化予防プログラムの効果検証事業
- 認知症予防プログラムの効果検証事業
- 認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業
- 複数コラボヘルスを連携させた健康経営の効果検証事業

- 歯周病予防に関する実証事業
- AI・ICT等を活用した介護予防ツール等の効果・普及実証事業
- 健康増進施設における標準的な運動プログラム検証のための実証事業
- 女性特有の健康課題に関するスクリーニング及び介入方法検証のための実証事業
- 食行動の変容に向けた尿検査及び食環境整備に係る実証事業
- 健康にやさしいまちづくりのための環境整備に係る実証事業

（●：厚生労働省、○：経済産業省）

## ● 全体スケジュール（案）

成長戦略実行計画では、2020年度から実証を開始し、その結果を踏まえて2025年度までに保険者等による予防健康事業等に活用することとされていることを踏まえ、以下のスケジュールで事業を実施する。



統計的な正確性を確保するため、実証事業の検討段階から、統計学等の有識者に参加を求め、分析の精度等を担保

【参考】経済財政運営と改革の基本方針（骨太）2019～抜粋～  
③疾病・介護の予防（iii）エビデンスに基づく政策の促進  
上記（i）や（ii）の改革を進めるため、エビデンスに基づく評価を取組に反映していくことが重要である。このため、データ等を活用した予防・健康づくりの健康増進効果等を確認するため、エビデンスを確認・蓄積するための実証事業を行う。

# 個別の実証事業について（保険局分）

## ● 特定健診・保健指導の効果的な実施方法に係る実証事業

特定健診・保健指導は、施行（2008年度）から10年経過し、目標（特定健診70%以上、特定保健指導45%以上（2023年度）とは以前乖離がある（それぞれ54.7%、23.2%（2018年度））ものの、実施率は着実に向上し、保険者ごとに様々取組が進んでいる。健康寿命の延伸を目指す中で、より健康増進効果等がある特定健診・保健指導の取組はどのようなものかについて、検証する。

（実証スケジュール（案））

| 2019年度  | 2020年度   | 2021年度   | 2022年度  | 2023年度～2025年度  |
|---|--|--|---|--|
| 実証事業の枠組みを検討   | 実証の実施（実施～評価まで）   |  |   | 結果を踏まえ、保険者等による予防健康事業等への活用  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証事業全体のスキームにおける位置づけを検討</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防に関連する文献レビュー・保険者の取組についての調査を行い、現状のエビデンスについて整理。</li> <li>・NDB等の既存データベースでの分析。</li> <li>・事業対象者、介入手法、アウトカム等の分析デザインを検討。</li> <li>・（文献レビューと分析デザインの検討を踏まえた）実証フィールドの選定。</li> <li>・試行的なデータ収集。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・分析デザインに沿って実証フィールドでのデータ（介入実施の有無や状態の変化等のアウトカムデータ等）収集を実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ収集を継続</li> <li>・分析用データの作成</li> <li>・データ分析・評価：第三者の視点も加えて実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度（医療費適正化計画第4期の開始年度）からの特定健診等基本指針、運用等に反映</li> </ul> |

## ● 重症化予防プログラムの効果検証事業

人工透析にかかる医療費は年間総額約1.57兆円となっており、その主な原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防は、健康寿命の延伸とともに、医療費適正化の観点で喫緊の課題である。専門医療機関等における介入のエビデンスは存在するが、透析導入患者をみると適切に医療を受けてこなかったケースも多く、医療機関未受診者を含めた戦略的な介入が必要である。このため、保険者において実施されている重症化予防の取組について、腎機能等一定の年月を必要とする介入・支援の効果やエビデンスを検証する。

（実証スケジュール（案））

| 2019年度  | 2020年度   | 2021年度  | 2022年度  | 2023年度～2025年度   |
|---|--|---|---|---|
| 実証事業の枠組みを検討   | 実証の実施（実施～評価まで）   |   |   | 結果を踏まえ、保険者等による予防健康事業等への活用   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証事業全体のスキームにおける位置づけを検討</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の研究事業の効果検証の結果を踏まえ、実証事業に反映</li> <li>・実証フィールドの検証（市町村など100保険者）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証フィールド（100保険者）での実施</li> <li>・病期別の介入とデータ収集</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証フィールド（100保険者）での実施</li> <li>・実証分析・評価：第三者の視点も加えて実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病性腎症重症化予防プログラム等への反映を検討</li> </ul> |